

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		山谷地区医療対策				所管	福祉部 保護課					
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度						
	長期総合計画体系	[基本目標]							[事業開始]	昭和48年度		
		[小 柱]							[終了予定]	- 年度		
		[施 策]										
	根拠法令等	その他	[法令等名]	東京都、荒川区、台東区による三者協定								
	事業対象	山谷地域の被保護者を診察した医療機関										
	事業目的	山谷地域の被保護者に対して、医療機関への受診を促進する。										
	事業内容	山谷地域医療患者受入協力に対する協力金を支給する。										
委託の有無	なし	委託内容										
補助金の有無	なし											
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度					
	活動指標	受入協力機関数	ヶ所	235	237	232	238					
		山谷地域月平均被保護世帯数	世帯	2,031	2,313	2,265	2,155					
	成果指標	受診件数	件	7,139	7,263	7,474	7,359					
		決算額 (単位：千円)				18,579	18,710	17,978				
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			1,800	1,666	1,573					
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			35	30	33					
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			18,545	18,680	17,945					
		総経費			20,380	20,376	19,551					
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0					
その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0							
一般財源 (区負担額)			20,380	20,376	19,551							
前年度から改善した事項	引き続き適正な事業執行を行っている。											
評価の視点	評価	評価の理由										
	必要性	3	山谷地域の被保護者の医療を確保するためには必要な事業である。									
	効率性	3	3者協定に基づく基準受診件数により算出した協力金額でほぼ予算額どおり執行している。									
	手段の適切性	2	事業開始(昭和48年)から地域の状況は変化しており、今後のあり方の検討が必要と思われる。									
	目的達成度	3	山谷地区の被保護者や路上生活者の円滑な診察受診を助長している。									
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)						今後の方向性	評価結果	縮小				
事業開始以来、40年以上が経過し、受診状況も変化している。そこで、関係機関との調整を図りながら事業規模縮小を検討していく。									拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			